

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 信一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 丹治 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 丹治 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 前第2四半期 連結累計期間	第61期 当第2四半期 連結累計期間	第60期 前第2四半期 連結会計期間	第61期 当第2四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	611,822	684,147	341,924	377,293	1,228,353
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	41,529	45,505	7,927	48,472	86,303
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	25,375	13,277	3,827	18,531	57,387
純資産額(百万円)	-	-	473,596	479,352	480,089
総資産額(百万円)	-	-	1,936,028	2,029,122	1,859,085
1株当たり純資産額(円)	-	-	186.54	188.60	188.93
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	11.81	5.30	1.62	7.39	24.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.1	23.3	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	71,342	121,317	-	-	82,991
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	224,034	178,414	-	-	251,893
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	193,797	102,665	-	-	173,791
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	184,333	193,528	148,189
従業員数(人)	-	-	34,639	33,229	32,578

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、(株)ANA & JPエクスプレスは(株)エアージャパンに吸収合併され、解散している。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	33,229 [ 3,452 ]
---------	------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載している。

2. 従業員数には、当社およびその連結子会社から当社およびその連結子会社外への出向社員は含まない。
3. 従業員数には、当社およびその連結子会社外から当社およびその連結子会社への出向社員を含む。
4. 当社と連結子会社との兼務発令者は主たる業務を行う就業先の従業員数にのみ含んでいる。
5. 休職者は従業員数より除外している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	12,999 [ 293 ]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載している。

2. 従業員数には、当社から他社への出向社員は含まない。
3. 従業員数には、他社から当社への出向社員を含む。
4. 当社と連結子会社との兼務発令者は主たる業務を行う就業先の従業員数にのみ含んでいる。
5. 休職者は従業員数より除外している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産及び販売の状況】

#### (1) セグメント別売上高

当第2四半期連結会計期間の売上をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

対象期間 セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
航空運送事業				
国内線				
旅客収入	185,766	47.4	189,012	44.6
貨物収入	8,238	2.1	8,122	1.9
郵便収入	805	0.2	792	0.2
小計	194,809	49.7	197,926	46.7
国際線				
旅客収入	57,120	14.6	77,696	18.3
貨物収入	12,581	3.2	20,895	4.9
郵便収入	726	0.2	742	0.2
小計	70,427	18.0	99,333	23.4
航空事業収入合計	265,236	67.7	297,259	70.1
その他の収入	38,014	9.6	39,954	9.4
航空運送事業小計	303,250	77.3	337,213	79.5
旅行事業				
パッケージ商品収入(国内)	43,361	11.0	42,620	10.1
パッケージ商品収入(国際)	7,062	1.8	7,103	1.7
その他の収入	3,528	0.9	2,645	0.6
旅行事業小計	53,951	13.7	52,368	12.4
報告セグメント計	357,201	91.0	389,581	91.9
その他				
商事・物販収入	24,555	6.3	23,306	5.5
情報通信収入	6,422	1.6	6,135	1.4
ビル管理収入	2,500	0.6	4,117	1.0
その他の収入	1,761	0.5	640	0.2
その他小計	35,238	9.0	34,198	8.1
営業収入合計	392,439	100.0	423,779	100.0
セグメント間取引	50,515	-	46,486	-
営業収入(連結)	341,924	-	377,293	-

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含んでいる。

3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) セグメント別取扱実績

航空運送事業

イ. 輸送実績

当第2四半期連結会計期間の輸送実績は次のとおりである。

項目	対象期間	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>国内線</b>			
旅客数	(人)	11,175,655	11,390,739
座席キ口	(千席キ口)	15,240,813	14,781,827
旅客キ口	(千人キ口)	10,011,320	10,233,899
利用率	(%)	65.7	69.2
有効貨物トンキ口	(千トンキ口)	515,603	484,012
貨物輸送重量	(トン)	120,560	116,140
貨物トンキ口	(千トンキ口)	118,453	114,921
郵便輸送重量	(トン)	7,710	6,991
郵便トンキ口	(千トンキ口)	7,848	7,246
貨物重量利用率	(%)	24.5	25.2
<b>国際線</b>			
旅客数	(人)	1,216,637	1,377,226
座席キ口	(千席キ口)	6,804,642	7,268,930
旅客キ口	(千人キ口)	5,303,904	5,904,219
利用率	(%)	77.9	81.2
有効貨物トンキ口	(千トンキ口)	673,618	772,304
貨物輸送重量	(トン)	99,969	139,623
貨物トンキ口	(千トンキ口)	431,174	513,283
郵便輸送重量	(トン)	4,687	5,462
郵便トンキ口	(千トンキ口)	24,933	25,367
貨物重量利用率	(%)	67.7	69.7

ロ. 運航実績

当第2四半期連結会計期間の運航実績は次のとおりである。

項目	対象期間		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数(回)	84,784	9,140	88,062	9,912	88,062	9,912
飛行距離(km)	68,967,754	35,698,233	70,831,044	36,192,467	70,831,044	36,192,467
飛行時間(時間)	117,673	49,006	120,897	50,371	120,897	50,371

- (注) 1. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)、(株)スターフライヤー及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含む。
2. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除く。
3. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含む。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
5. 国際線貨物及び郵便輸送実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含み、運航実績には、コードシェア便実績を含む。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
8. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。
9. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
10. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。

#### 旅行事業

当第2四半期連結会計期間の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

項目	対象期間	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
国内旅行商品	取扱高(百万円)	32,613	30,418
「ANAスカイホリデー」	送客数(人)	600,941	553,157
海外旅行商品	取扱高(百万円)	4,843	5,376
「ANAハローツアー」	送客数(人)	30,572	25,588

- (注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス(株)が主催する旅行商品である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

#### その他

その他に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) フリート戦略に関わるリスク

ボーイング社より、平成22年8月27日に、ボーイング787型機の製造にかかる新たなスケジュールが発表され、当社への予定納期については、平成22年10月～12月から平成23年1月～3月への遅延が見込まれている。今後更に納期が著しく遅延する場合には、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性がある。

### (2) 米国における反トラスト法関連について

当社は平成18年2月以降、全面的に調査に協力してきた米国司法省から提起されていた、国際航空貨物・旅客輸送にかかわる価格調整等の容疑について、諸般の事情を総合的に勘案した結果、平成22年10月に罰金7,300万米ドル（約61億円）を支払うことなどの司法取引に合意した。これに関連して提起されていた貨物に関する集団民事訴訟についても、同月に和解金1,040万米ドル（約8億円）の支払いなどを条件とした和解に合意したため、和解金相当額として、平成23年3月期第2四半期において69億円を引当金として計上している。なお、旅客に関する集団民事訴訟については、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難な状況である。

### (3) 提携戦略が奏功しないリスク

当社はスターアライアンスパートナーであるユナイテッド航空及びコンチネンタル航空と共同でA T I（独占禁止法適用除外）の認可申請を米国運輸省（Department Of Transportation）ならびに国土交通省に行い、米国運輸省からは、平成22年10月6日に仮認可（Show Cause Order）が出され、国土交通省からは同年10月22日に認可を受けている。今後、米国運輸省より正式認可された場合においても提携戦略が奏功しない場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

## 3【経営上の重要な契約等】

### (1) 営業に関する重要な契約

当第2四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

（平成22年9月30日現在）

契約会社名	契約の種類	契約先	備考・対象区間
全日本空輸(株)（提出会社）	共同便（コードシェアリング）契約	TAMブラジル航空 アイベックスエアラインズ(株) 北海道国際航空(株) スカイネットアジア航空(株)	日本～ロンドン ロンドン～ブラジル 大阪（伊丹）～仙台・福岡・大分 東京（羽田）～帯広 東京（羽田）～大分

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日（以下「当第2四半期」という。））のわが国経済は、引き続き持ち直してはいるものの、依然として雇用環境は厳しく、海外景気の下振れ懸念や急激な円高、株価低迷等もあり、先行きは不透明な状況となっている。

このような経済情勢の下、当第2四半期における連結業績は、売上高は3,772億円（前年同期比110.3%）、営業利益は538億円（前年同期比380.6%）、経常利益は484億円（前年同期比611.5%）、四半期純利益は185億円（前年同期比484.2%）となった。

セグメント別の概況は以下のとおりである。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当する。）

##### 航空運送事業

当第2四半期の航空運送事業における売上高は3,372億円（前年同期比111.2%）、営業利益は503億円（前年同期比394.0%）となった。詳細は以下のとおりである。

なお、「ANAグループ2010-11年度経営戦略」に則り、平成22年7月1日に連結子会社の㈱エアー・ジャパンと㈱ANA&JPエクスプレスとを合併した。

##### <国内線旅客>

国内線旅客については、前年9月のシルバーウィークの大幅な需要増の反動があったものの、ビジネス需要、プレジャー需要ともに堅調に推移した結果、当第2四半期における旅客数は前年同期を上回った。

路線ネットワークについては、札幌線や沖縄線を始め、需給環境に対応して、夏場や週末等の需要が旺盛な時期には増便・臨時便の就航や機材の大型化を行う等、引き続き需給適合を推進した。また、アイベックスエアラインズ㈱とのコードシェアを拡大し、利便性の維持・向上に努めた。この他、7月より北海道内発着路線を新千歳空港へ集約し、道内需要に加えて本州各地との乗継需要の取り込みに努めた。

営業面では、プレジャー需要喚起策として、コラボレーション企画「ANA × GUNDAM SKY PROJECT」、「ANAグループ 宮崎県応援キャンペーン」の実施等、他企業や地域と連携したキャンペーンを展開した。

また、7月より機内での樽生ビールのご提供を開始する等、「ANA My Choice」のメニュー充実を図った。

以上の結果、かねてより推進している需給適合により、提供座席数を前年同期比97.0%に削減した中で、当第2四半期の国内線旅客数は1,139万人（前年同期比101.9%）、収入は1,890億円（前年同期比101.7%）と前年同期を上回った。

##### <国際線旅客>

国際線旅客については、顕著な回復を見せるビジネス需要に加え、夏休み期間を中心に旅行需要を取り込むことができたこと等から、当第2四半期における旅客数は前年同期を大きく上回った。

路線ネットワークについては、7月より成田 - ミュンヘン線を新規開設した他、需要が旺盛な成田 - 北京・上海線の機材大型化や夏場に羽田 - ホノルル線チャーター便を設定する等、積極的な需要の取り込みに努めた。なお、新規開設した成田 - ミュンヘン線については、欧州域内との接続利便性からお客様に好評いただいでおり、就航当初から好調に推移した。

営業面では、上海万博開催に合わせた旅行商品の提供や、前期より実施している中国人旅行者向けの訪日促進キャンペーンを継続実施したこと等により、中国線の旅客数が大幅に増加した。また、新たなプロダクト&サービスコンセプト「Inspiration of Japan」搭載機材を使用しているニューヨーク線およびフランクフルト線は、高い利用率で推移した。

この他、利便性向上策として、7月よりパソコンでチェックイン手続きを行い、空港では直接保安検査場にお進みいただける「CLICK check-in」サービスを開始した他、中国・アジアマーケットで展開するANAホームページにおいて、各国通貨にて航空券を予約購入できる機能を導入し、ウェブサイトの利便性向上による競争力強化に努めた。

以上の結果、当第2四半期の国際線旅客数は137万人（前年同期比113.2%）と前年同期を上回った。収入は、ビジネス需要の回復等に伴い単価も改善したことから、776億円（前年同期比136.0%）と前年同期を上回った。



## &lt;貨物&gt;

国内線貨物については、国際線への接続貨物が伸びており、輸送重量の底上げに寄与しているが、需給適合による国内線運航機材の小型化等に伴い貨物搭載可能スペースが減少したことや、天候の影響で北海道発の生鮮貨物が低調に推移したこと等により、当第2四半期の輸送重量は前年同期を下回った。

以上の結果、当第2四半期の国内線貨物輸送重量は11万6千トン（前年同期比96.3%）、収入は81億円（前年同期比98.6%）と前年同期を下回った。国内線郵便輸送重量は6千トン（前年同期比90.7%）、収入は7億円（前年同期比98.4%）と前年同期を下回った。

国際線貨物については、液晶・半導体関連部材の荷動きが活発なこと等により中国路線・アジア路線が好調に推移したことや、ユーロ安の影響で欧州発日本向け貨物が増加したこと等により、当第2四半期の輸送重量は前年同期を上回った。

貨物便ネットワークについては、夜間帯は沖縄貨物ハブネットワーク、昼間帯は日本とアジア間の直行便を運航し、局所的に需要の発生する地点・時期には機動的に貨物臨時便を設定することで、需要の取り込みを図った。

また、エクスプレス貨物の輸送を手がける㈱OCS（旧社名は海外新聞普及㈱）は、9月より既存の国内線ネットワークと堅調に推移している沖縄貨物ハブネットワークを活用して、従来よりも短いリードタイムで日本各地からアジア域内主要都市に配達できる新商品「IEX JAPAN CONNECTION」の発売を開始し、エクスプレス輸送の競争力強化に努めた。

以上の結果、当第2四半期の国際線貨物輸送重量は13万9千トン（前年同期比139.7%）、収入は208億円（前年同期比166.1%）と前年同期を上回った。国際線郵便輸送重量は5千トン（前年同期比116.5%）、収入は7億円（前年同期比102.2%）と前年同期を上回った。

## &lt;その他&gt;

航空運送事業におけるその他については、他航空会社の航空機整備等は減収となったが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託等が増収となり、当第2四半期の航空運送事業におけるその他の収入は399億円（前年同期比105.1%）と前年同期を上回った。

## 旅行事業

当第2四半期の旅行事業における売上高は523億円（前年同期比97.1%）と前年同期を下回ったが、営業利益は19億円（前年同期比338.8%）となった。詳細は以下のとおりである。

国内旅行では、8月は高校総体が開催された沖縄方面を中心に好調に推移したが、前年のシルバーウィークの反動や競争の激化等もあり、主力のANAスカイホリデー等の販売が伸び悩んだ結果、当第2四半期の国内旅行売上高は前年同期を下回った。

海外旅行では、当第1四半期にアイスランドの火山噴火の影響で需要が落ち込んだヨーロッパ方面が回復したこと、定期便に加えて7月・8月に羽田発チャーター便商品を販売したハワイが好調だったこと等により、当第2四半期の海外旅行売上高は前年同期を上回った。

## その他

当第2四半期のその他における売上高は341億円（前年同期比97.0%）と前年同期を下回ったが、コスト削減に努めたこと等により営業利益は14億円（前年同期比203.4%）と前年同期を上回った。主要な会社の状況は以下のとおりである。

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱については、機械事業の取り扱いが増加したものの、前期好調であった食品事業や航空機部品事業の取り扱いが減少したことから、減収となった。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニ トラベル インフォメーションについては、景気の回復基調や円高基調を背景に中国方面を中心に海外旅行需要が伸びた結果、国際線予約・発券システムの利用件数が増加し、増収となった。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱については、外貨精算対応システム開発、国際線新搭乗スタイル「CLICK check-in」システム開発等を実施したが、開発案件の減少により減収となった。

(2) 財政状態

当第2四半期連結累計期間において、資産の部は、流動資産において新規の資金調達により手元資金が増加したことに加え、主として航空機関連の投資を進めていることから固定資産が増加した。これらの結果、総資産は前期末に比べて1,700億円増加し、2兆291億円となった。

負債の部は、社債の発行及び新規の借入による資金調達を実施したことから、有利子負債が前期末に比べて1,072億円増加し1兆489億円となった。また、為替に関わるデリバティブ負債が増加したこと等から、その他の流動負債及びその他の固定負債が増加した。これらの結果、負債の部合計では前期末に比べて1,707億円増加し、1兆5,497億円となった。

純資産の部は、四半期純利益132億円の計上等により利益剰余金は増加したものの、為替に関わる繰延ヘッジ損益のマイナスが拡大したことから、純資産合計では前期末に比べて7億円減少し、4,793億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益366億円の減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務、税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは818億円の収入（前年同期は798億円の収入）となった。

投資活動においては、航空機や部品等の取得及び導入予定機材に関する前払いによる支出があった他、満期が3ヶ月を超える譲渡性預金への預入れ等の支出があった。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは891億円の支出（前年同期は1,352億円の支出）となり、フリー・キャッシュ・フローは73億円のマイナス（前年同期は553億円のマイナス）となった。

財務活動においては、借入金やリース債務の返済等を行う一方で、新規借入による資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは154億円の収入（前年同期は977億円の収入）となった。尚、前年同期においては新株式の発行による資金調達を行っている。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は第1四半期末に比べて79億円増加し、四半期末残高は1,935億円（前年同期末は1,843億円）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の遞減活動も推進している。なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備の異動は以下のとおりである。

##### 航空機

機種	購入 (機)	賃借 (機)	返却 (機)	賃貸 (機)	売却・除却 (機)	増減 (機)	備考
ボーイング777 - 300型機	2	-	-	-	-	2	購入 平成22年7月 2機
ボーイング767 - 300型機	1	-	-	-	-	1	購入 平成22年9月 1機
合計	3	-	-	-	-	3	-

(注) 上記以外に、当社保有のボーイング767 - 300型機 1機を貨物専用機に改修している。

##### 航空機以外

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの航空機以外の設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 設備の新設、拡充及び改修等の計画

当社及び各連結子会社が策定した設備投資計画は、当第2四半期連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

変更後の当第2四半期連結会計期間末現在におけるセグメントごとの、重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る設備投資の予定は以下のとおりである。

セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,170,328	323,404	846,924	自己資金、借入金、社債発行 及び増資資金
その他	システム改修等	1,098	226	872	自己資金
合計	-	1,171,426	323,630	847,796	-

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、変更後の航空運送事業における主要な設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量 (機)	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・ 引渡年月	所要資金の 調達方法
ボーイング 777 - 300型機	5	73,367	73,367	-	平成19年 3月	平成22年 7月	自己資金、借入金、 社債発行及び増資 資金
ボーイング 777-200型機	5	65,666	5,066	60,600	平成21年 12月	平成24年 4月以降	"
ボーイング 787型機	55	719,013	146,725	572,288	平成16年 4月	平成22年 12月以降	"
ボーイング 767 - 300型機	9	62,621	24,430	38,191	平成20年 9月	平成22年 11月以降	"
ボーイング 737 - 800型機	9	42,021	27,707	14,314	平成19年 3月	平成22年 10月以降	"
ボーイング 737 - 700型機	10	41,623	2,108	39,515	平成15年 6月	平成24年 8月以降	"
三菱航空機 M R J 90型機	15	51,815	528	51,287	平成22年 6月	平成25年 12月 以降	"
ボンバルディア D H C - 8 - 400型機	7	17,042	2,584	14,458	平成20年 6月	平成22年 11月以降	"
その他	-	97,160	40,889	56,271	-	-	"
合計	-	1,170,328	323,404	846,924	-	-	-

(注) 1. 航空機については当社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成22年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート(主として1ドル=90.00円)で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

#### 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機(ボーイング747-400型2機[リース機2機]、ボーイング767-300F型機2機[リース機2機]、エアバスA320-200型6機[リース機6機])を平成22年度末までに、航空機(ボーイング747-400型1機[リース機1機]、ボーイング767-300F型1機[リース機1機]、エアバスA320-200型4機[リース機4機]、ボーイング737-500型1機[リース機1機])を平成23年度末までに、航空機(エアバスA320-200型4機[リース機4機]、ボーイング737-500型6機[リース機6機])を平成24年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,524,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	2,524,959,257	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	2,524,959,257	-	231,381	-	166,404

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	92,487	3.66
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2-4	80,482	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	80,013	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	40,397	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	34,770	1.38
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	31,082	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,681	1.22
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	27,084	1.07
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	26,963	1.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	26,820	1.06
計	-	470,781	18.65

- (注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。  
2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。  
3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成19年3月1日付 東海財務局長宛提出 変更報告書(報告義務発生日 平成19年1月1日))によれば、共同保有者1名による保有株式数は2,451千株となっており、同社及び同社の共同保有者による保有株式数の合計は82,933千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.28%となる。  
4. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,187,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,507,739,000	2,507,739	
単元未満株式	普通株式 12,033,257		
発行済株式総数	2,524,959,257		
総株主の議決権		2,507,739	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれている。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	4,555,000	-	4,555,000	0.18
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13番地	48,000	-	48,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	-	84,000	0.00
イースタンエアポートモーターズ(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	-	200,000	0.01
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	-	30,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	-	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	-	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町豊久字朝日野16番地2	10,000	-	10,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地3	-	34,000	34,000	0.00
計	-	5,153,000	34,000	5,187,000	0.21

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5番2号)に加入しており、同持株会名義で当社株式34,000株を所有している。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	304	294	300	307	318	329
最低(円)	263	264	265	277	295	303

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,632	13,246
受取手形及び営業未収入金	107,844	96,833
有価証券	273,654	180,576
商品	5,921	5,545
貯蔵品	53,839	51,365
繰延税金資産	30,280	24,715
その他	44,981	49,982
貸倒引当金	752	746
流動資産合計	573,399	421,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,041	109,642
航空機(純額)	708,470	646,100
土地	57,628	51,617
リース資産(純額)	40,284	43,796
建設仮勘定	227,275	262,951
その他(純額)	35,196	38,248
有形固定資産合計	1,176,894	1,152,354
無形固定資産	69,565	70,577
投資その他の資産		
投資有価証券	52,549	50,588
繰延税金資産	116,953	124,558
その他	40,066	40,052
貸倒引当金	1,015	1,369
投資その他の資産合計	208,553	213,829
固定資産合計	1,455,012	1,436,760
繰延資産	711	809
資産合計	2,029,122	1,859,085

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	156,808	151,017
短期借入金	29,126	29,096
1年内返済予定の長期借入金	114,569	99,820
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	11,556	11,859
未払法人税等	3,941	2,670
賞与引当金	11,864	11,382
独禁法関連引当金	23,837	16,846
資産除去債務	428	-
その他	138,580	109,923
流動負債合計	530,709	472,613
固定負債		
社債	115,000	95,000
長期借入金	702,561	628,609
リース債務	36,092	37,307
退職給付引当金	120,873	119,425
役員退職慰労引当金	476	517
資産除去債務	2,556	-
負ののれん	625	919
その他	40,878	24,606
固定負債合計	1,019,061	906,383
負債合計	1,549,770	1,378,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,468	196,635
利益剰余金	84,864	64,510
自己株式	6,411	7,016
株主資本合計	506,302	485,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	1,516
繰延ヘッジ損益	33,136	13,212
為替換算調整勘定	675	262
評価・換算差額等合計	33,385	11,958
少数株主持分	6,435	6,537
純資産合計	479,352	480,089
負債純資産合計	2,029,122	1,859,085

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	611,822	684,147
事業費	525,058	518,997
営業総利益	86,764	165,150
販売費及び一般管理費		
販売手数料	35,231	32,499
広告宣伝費	3,205	2,713
従業員給料及び賞与	15,385	14,554
貸倒引当金繰入額	103	33
賞与引当金繰入額	2,399	2,405
退職給付費用	1,901	1,797
減価償却費	6,793	6,585
その他	50,018	47,748
販売費及び一般管理費合計	115,035	108,334
営業利益又は営業損失( )	28,271	56,816
営業外収益		
受取利息	393	479
受取配当金	1,293	982
持分法による投資利益	26	334
為替差益	121	-
資産売却益	656	269
その他	2,797	1,558
営業外収益合計	5,286	3,622
営業外費用		
支払利息	9,106	9,501
為替差損	-	472
資産売却損	2,752	38
資産除却損	977	725
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,213	3,213
その他	2,496	984
営業外費用合計	18,544	14,933
経常利益又は経常損失( )	41,529	45,505
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
厚生年金基金代行返上益	1,723	-
受取損害賠償金	273	25
関係会社清算益	-	8
その他	158	7
特別利益合計	2,165	40
特別損失		
固定資産除却損	448	615
投資有価証券評価損	305	3,529
独禁法手続関連費用	438	521
独禁法関連引当金繰入額	-	6,991
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,130
その他	895	438
特別損失合計	2,086	14,224

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	41,450	31,321
法人税等	1 15,868	1 18,025
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,296
少数株主利益又は少数株主損失( )	207	19
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,375	13,277

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	341,924	377,293
事業費	267,495	264,132
営業総利益	74,429	113,161
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,754	17,943
広告宣伝費	1,329	1,791
従業員給料及び賞与	7,409	7,441
貸倒引当金繰入額	13	2
賞与引当金繰入額	1,330	1,086
退職給付費用	1,011	914
減価償却費	3,400	3,352
その他	26,039	26,797
販売費及び一般管理費合計	60,285	59,326
営業利益	14,144	53,835
営業外収益		
受取利息	246	288
受取配当金	829	584
持分法による投資利益	60	144
為替差益	367	214
資産売却益	66	8
法人税等還付加算金	920	74
その他	1,091	690
営業外収益合計	3,579	2,002
営業外費用		
支払利息	4,770	4,947
資産売却損	2,197	12
資産除却損	614	297
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,615	1,615
その他	600	494
営業外費用合計	9,796	7,365
経常利益	7,927	48,472
特別利益		
受取損害賠償金	273	25
その他	155	4
特別利益合計	428	29
特別損失		
固定資産除却損	448	615
投資有価証券評価損	305	3,529
独禁法手続関連費用	193	263
独禁法関連引当金繰入額	-	6,991
事務所移転費用	383	-
その他	424	428
特別損失合計	1,753	11,826
税金等調整前四半期純利益	6,602	36,675
法人税等	2,845	18,121
少数株主損益調整前四半期純利益	-	18,554
少数株主利益又は少数株主損失( )	70	23
四半期純利益	3,827	18,531

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	41,450	31,321
減価償却費	55,730	57,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,130
固定資産除売却損益( は益)	3,555	1,111
有価証券売却損益及び評価損益( は益)	370	3,529
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,346	1,965
支払利息	9,106	9,501
受取利息及び受取配当金	1,686	1,461
売上債権の増減額( は増加)	293	11,011
仕入債務の増減額( は減少)	1,250	5,791
その他	12,074	30,463
小計	40,002	130,970
利息及び配当金の受取額	1,785	1,525
利息の支払額	8,844	9,329
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	38,535	1,220
特別退職金の支払額	136	629
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,342	121,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	34,201	50,006
有価証券の取得による支出	36,000	87,140
有価証券の売却による収入	-	45,000
有形固定資産の取得による支出	142,094	78,235
有形固定資産の売却による収入	5,426	3,464
無形固定資産の取得による支出	11,625	11,245
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	241	493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,374	-
貸付けによる支出	1,741	1,447
貸付金の回収による収入	72	238
その他	1,736	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,034	178,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	17,465	30
長期借入れによる収入	150,008	140,600
長期借入金の返済による支出	45,205	51,899
社債の発行による収入	-	19,909
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	6,112	6,428
株式の発行による収入	141,866	-
配当金の支払額	1,933	-
自己株式の純増減額( は増加)	1,697	539
その他	5,665	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,797	102,665

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,897	45,339
現金及び現金同等物の期首残高	143,436	148,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,333	193,528

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更            当第2四半期連結会計期間より連結子会社であった(株)ANA&amp;J Pエクスプレスは(株)エアージャパンに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 71社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社            持分法適用関連会社の変更            第1四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった空港施設(株)は、重要性が高まったことから、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社数 20社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用            第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。            これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ63百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は2,193百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,980百万円である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。            これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用            第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>



【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限って算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(独禁法関連引当金) 当社は、米国・太平洋路線での国際航空輸送に係わる米国司法省との合意および国際航空貨物に係わる集団民事訴訟の解決に際し、新たに和解金相当額を独禁法関連引当金として計上している。 これによる影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別損失として6,991百万円計上されている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 914,233百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 874,958百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,227百万円	2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,518百万円
3 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入等に対し 債務保証を行っている。	3 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入等に対し 債務保証を行っている。
従業員(住宅ローン等) 117百万円	従業員(住宅ローン等) 101百万円
OCS America, Inc. 27 "	OCS America, Inc. 261 "
OCS Europe Ltd. 15 "	OCS Europe Ltd. 33 "
Overseas Courier 75 "	Overseas Courier 87 "
Service(Deutschland)GmbH	Service(Deutschland)GmbH
計 234 "	計 482 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は 「法人税等」に一括掲記している。	1 法人税等の表示方法 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は 「法人税等」に一括掲記している。	1 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)			1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)		
	四半期末残高	左記の内現金及び 現金同等物		四半期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	102,663百万円	67,726百万円	現金及び預金勘定	57,632百万円	7,026百万円
有価証券	152,609 "	116,607 "	有価証券	273,654 "	186,502 "
現金及び現金同等物		184,333 "	現金及び現金同等物		193,528 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第2四半期連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	2,524,959
合計	2,524,959
自己株式	
普通株式(注)	17,501
合計	17,501

(注) 自己株式(普通株式)については、当第2四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式11,935千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,972	49,148	22,804	341,924	-	341,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,278	4,803	12,434	50,515	(50,515)	-
計	303,250	53,951	35,238	392,439	(50,515)	341,924
営業利益	12,767	580	732	14,079	65	14,144

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	486,563	79,616	45,643	611,822	-	611,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,501	7,955	23,476	84,932	(84,932)	-
計	540,064	87,571	69,119	696,754	(84,932)	611,822
営業利益又は営業損失( )	28,743	627	872	28,498	227	28,271

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。  
2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれる。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高 28,869百万円  
連結売上高 341,924百万円  
連結売上高に占める海外売上高の割合 8.4%

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高 53,850百万円  
連結売上高 611,822百万円  
連結売上高に占める海外売上高の割合 8.8%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外...米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、航空運送事業を中心に、これに関連する旅行事業等を展開していることから、「航空運送事業」「旅行事業」を報告セグメントとしている。

「航空運送事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送、またこれに付随するサービス等を提供しており、「旅行事業」は、「航空運送事業」の航空運送サービスと宿泊等を素材とした旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	561,028	78,245	639,273	44,874	684,147	-	684,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,766	6,823	57,589	23,445	81,034	(81,034)	-
計	611,794	85,068	696,862	68,319	765,181	(81,034)	684,147
セグメント利益	51,491	2,637	54,128	2,553	56,681	135	56,816

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	306,492	48,640	355,132	22,161	377,293	-	377,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,721	3,728	34,449	12,037	46,486	(46,486)	-
計	337,213	52,368	389,581	34,198	423,779	(46,486)	377,293
セグメント利益	50,308	1,965	52,273	1,489	53,762	73	53,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日（注）と比較して著しい変動はない。

（注）第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高で判定している。

なお、当社ならびに一部の国内連結子会社は、国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約により用地ならびに事務所を東京国際空港、成田国際空港、新千歳空港、中部国際空港、大阪国際空港、関西国際空港、福岡空港、那覇空港において空港関連施設として、また下地島空港において訓練施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しているが、上記空港の公共交通としての役割が特に大きく、賃借している空港関連施設ならびに訓練施設については当社の裁量だけでは建物撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	188円60銭	1株当たり純資産額	188円93銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	11円81銭	1株当たり四半期純利益金額	5円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	25,375	13,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	25,375	13,277
期中平均株式数(千株)	2,148,528	2,506,702

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円62銭	1株当たり四半期純利益金額	7円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,827	18,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,827	18,531
期中平均株式数(千株)	2,367,318	2,507,280

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

## 2【その他】

当社は、米国内各地において国際旅客便利用者より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、当社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

全日本空輸株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

全日本空輸株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。